

# デイヴィッド・リカードウの動態的租税論

若松直幸（神戸大学・院）

## I はじめに

およそ 18 世紀後半から始まる産業革命を背景に、イギリスでは経済成長が急速に進展した。そうした影響は依然として 19 世紀初頭においても続き、当時のイギリスで活躍した古典派経済学者デイヴィッド・リカードウ（David Ricardo, 1772-1823）は、一国の経済成長の問題を経済学の主要課題の一つとしていた。その主著『経済学および課税の原理』（Ricardo 1951-73, I; 以下『原理』と略記）の序文からもうかがえるように、リカードウは、差額地代説に最も大きな重要性をおいて経済成長の問題を論じようとした（Works I, 5-6 / 訳 5-6）。

差額地代説を用いたリカードウの基本的な経済成長については、次のように考えられる。資本家による資本蓄積は、労働需要を増大することで生存費をこえる水準に賃金を高め、結果として人口増加を引き起こす。人口増加は穀物需要を増加させ、劣等地耕作の進展を招き、穀物の生産費は増加する。人口増加により賃金が生存費水準まで引き下げられるとすれば、貨幣賃金は経済成長につれて騰貴し、利潤率は低下傾向をたどる（羽鳥 1963, 83-4）。とはいえ、このような賃金上昇、利潤率低下にはやがて限界が訪れる。資本蓄積が進み、資本家の蓄積動機がなくなるところまで利潤率が低くなると、蓄積は停止し、経済の「静止状態」に達する（中村 2009, 101-2）。このような経済成長の停止状態を、本研究では、リカードウ的定常状態と呼ぶことにする。

しかしながら、われわれは『原理』第 17 章「原生産物以外の商品に対する租税」に、リカードウ的定常状態とは異なる定常状態があると考えられる。当該章では、土地の耕作が物理的制約下に置かれる結果生じる、非リカードウ的定常状態と呼べるような、ある特殊な定常状態と課税に関する議論を見つけることができる。このことは、管見の限りでは、指摘されたことがない。そこで、本研究は、第 17 章における非リカードウ的定常状態がどのようなものであるか、またそこでの租税負担がどのように捉えられるかを論じる。第 17 章をこのように読む場合に、われわれは、リカードウとスミスとの理論的立場を再考できる。リカードウは経済成長の問題に関心があったため、それに対する彼の見解を十分に引き出し、それが当時の学説とどのように関わるかを明らかにすることは、重要と思われる。

以下、本稿の構成は次のようになる。第 II 節は、資本蓄積過程とリカードウ的定常状態における農業者に対する租税について論じる。第 III 節は、『原理』第 17 章「原生産物以外の商品に対する租税」における非リカードウ的定常状態とそこでの農業者に対する租税について考察する。最後に、第 IV 節で本研究の総括を行う。

## II リカードウ的定常状態と農業者に対する租税

第 17 章で非リカードウ的定常状態が考えられていることを論じるために、まずわれわれ

は、リカードウ的定常状態における農業者に対する租税の効果を知る必要がある。

リカードウ的定常に至るまでの資本蓄積過程において、農業者に対する租税、すなわち穀物等の原生産物および農業利潤に対する租税は、穀物価格を上昇させ、第一にそれを購入する消費者の負担となり、第二に労働者の貨幣賃金上昇を通じて資本家の利潤の負担となる。リカードウによれば、穀物税に応じて穀物価格が十分に騰貴しなければ、農業者は、他の資本家より低い利潤率しか得られなくなるため、農業資本を引き上げる。とはいえ、この場合に穀物需要を一定とすれば、課税後も課税前と同一の穀物需要を満たすためには、穀物価格は課税後ただちに租税分騰貴しなければならない (*Works I, 156 / 訳 181-82*)。したがって、穀物税は、穀物価格上昇により消費者の負担となる (*Works I, 159 / 訳 184*)。他方で、穀物税の結果、資本家は消費者としてだけでなく利潤率の低下による負担も被る。なぜなら、労働者が生存費水準の賃金を支払われるとすれば、彼は穀物税を負担できないからである。穀物税は貨幣賃金を引き上げ、資本家の利潤率を引き下げる (*Works I, 159 / 訳 185*)。同様に、農業利潤税も穀物価格を租税に応じて騰貴させるため (*Works I, 205 / 訳 236-37*)、貨幣賃金上昇、利潤率低下を引き起こす。

次に、リカードウ的定常状態における農業者に対する租税の効果について考える。これについては、実際、リカードウ自身の明示的な主張はみられないけれども、われわれはこの場合の定常状態における税の影響を推察することはできる。通常の定常状態では、資本蓄積と劣等地耕作進展の結果、労働者の賃金は生存費水準となり、資本家の利潤率も最低水準となる。その段階において、貨幣賃金はそれ以上騰貴せず、利潤率も低下しない。穀物価格の上昇には貨幣賃金の騰貴が必要となるが、それはすでに限界に達しているため、穀物価格は上昇しない。したがって、もし穀物税あるいは農業利潤税が課される場合、それは農業者の資本から支払われ、結果として、一国の人口は減少し、土地の耕作は減退するだろう。このとき、引き続き農業者に対する租税が課されるとすれば、新しい穀物価格は、課税前の定常状態における穀物価格と一致するだろう。課税後、租税分の穀物価格上昇が可能となるには、租税と等しい額だけ、新たな最劣等地での手取りの穀物価格が以前の定常状態での穀物価格より下落すればよい。したがって、これを達成するところまで、土地の耕作が後退し、手取りの穀物価格は下落する。このとき、課税後の穀物価格は課税前の定常状態での穀物価格と一致し、以前より少ない人口と耕作限界において新たな定常状態が形成される。

以上が、資本蓄積過程の議論から推察されるリカードウ的定常状態での農業者に対する租税の効果となる。しかしながら、『原理』第 17 章では、ここで述べたものとは大いに異なる定常状態に向かう議論がある。そこで、次節では、非リカードウ的定常状態について考察する。

### III 非リカードウ的定常状態と農業者に対する租税

『原理』第17章「原生産物以外の商品に対する租税」において、リカードウは、土地の耕作が量、質において物理的に制約される非リカードウの定常状態において、穀物が永続的な独占価格となり、その構成に地代が入り、農業者に対する租税が地主の負担になると考えているようである。穀物の独占価格について、リカードウは次のように述べる。

なるほど、一国の穀物および原生産物が一時の間、独占価格で売られるかもしれない。しかし、それが永続的にそうでありうるのは、より多くの資本が土地に有利に使用されえないときだけ、それゆえに、その生産物が増加しえないときだけである。このような時には、耕作中の土地のあらゆる部分、および土地に使用されている資本のあらゆる部分が、地代を生ずるであろう、もっとも、それは収穫の違いに比例して異なっているが。このような時には、また、何らかの租税が、農業者に賦課されるかもしれないが、それは地代の負担になり、消費者の負担にならないであろう。農業者は彼の穀物の価格を引き上げることができない。なぜならば、仮定によって、それはすでに買手が買おうと欲し、または買うことのできるその最高価格にあるからである。(Works I, 250-51 / 訳 290 ; 傍点は追加)

穀物が永続的な独占価格になる場合、穀物価格は消費者にとっての最高価格であり続けるため、穀物税や農業利潤税は、穀物価格の構成に入る地代から支払われる。上記の穀物の独占価格に関する一節では、具体的にどのような場合に穀物が独占価格になるかについては述べられない。だが、これに続くほぼ直後の一節において、われわれは、穀物の永続的な独占価格が生じる状況と思われるリカードウの見解を探ることができる。

スミスの『国富論』に注釈を施したデイヴィッド・ブキャナン(David Buchanan 1779-1848)は、穀物価格は常に地代を生じ、穀物に対する全ての租税が地主の負担になると主張するが(Works I, 251 / 訳 290)、これに対して、リカードウは次のように主張する。

もしわれわれが、ブキャナン氏の議論が立てられている基礎、すなわち、穀物の価格は常に地代を生ずるということを認めるならば、氏が主張するすべての結論が当然伴うであろう、ということは明白である。その場合には、農業者に対する租税は、消費者の負担にはならないで、地代の負担になるであろう...しかし私は、一国のあらゆる部分が最高度に耕作されるまでは、土地に使用される資本の中には地代を生じない部分がつねにあり、さらに穀物の価格を左右するのが資本のこの部分であって、その収穫は...利潤と賃金との間に分割されるということを、十分に解明したと思う。このとき、地代を与えない穀物の価格は、その生産の諸経費によって影響されるのであり、それらの諸経費が地代から支払われるということなどはありえない。したがって、それらの諸経費が増加することの結果は、より高い価格であって、より低い地代ではない。(Works I, 252 / 訳 291 ; 傍点は追加)

リカードウによれば、「一国のあらゆる部分が最高度に耕作されるまでは」、土地に使用される資本には地代をうまない部分が常に存在するが、それは反対に、一国のあらゆる部分が最高度に耕作されたとき、土地に使用される資本には地代をうまない部分が存在しない、すなわち穀物価格の構成に地代が含まれることを示唆している。これは、穀物の独占価格に関する一節を考慮すると、穀物の永続的な独占価格が生じる例を指すと推察される。

ここで、一国の土地が最高度に耕作された状態としては、当該国の土地が量、質において限界に達するような特殊な定常状態が考えられるだろう。いわゆるリカードウ的定常状態、すなわち利潤率が最低水準（ないしゼロ）に到達する場合に対して、非リカードウ的定常状態に行きついた直後の時点では、利潤率が最低水準を上回る。後者の場合、資本家の蓄積意欲はなくなりますが、生産される穀物量が制限される結果として、人口と財の量も制限される（このとき、農業部門での技術革新および穀物輸入は考えない）。

穀物の永続的な独占価格形成に関して、非リカードウ的定常状態において次のことが起こると推察される。ここで、社会には資本家、地主、労働者が存在し、①資本家は利潤のうち必要最小限だけを消費し、残りは全て資本蓄積に充てる、②地主は不生産的消費のみを行う、③労働者の境遇は生存費水準にあり、穀物だけを消費する。一国で農業と製造業の二部門が存在するとすれば、非経済的定常状態の到達時点では、どちらの部門においても利潤率は最低水準より高いが、農業部門に対する追加的な資本投下はできないため、追加資本は製造業部門に投下される。しかしながら、このとき、製造品を消費する地主の所得は増加しないため、製造品の供給過剰が起こり、資本家間の競争により、製造業利潤は最低水準まで低下するだろう。この結果、製造業部門と農業部門との間で利潤率の差異が生じる。これらの利潤率の相違は、もし部門間の資本（労働）移動が可能であれば、ただちに消滅する（*Works I*, 119-20 / 訳 140-41）。ところが、ここでは、製造業部門から農業部門へ資本（労働）移動ができないため、利潤率の相違はなくなる。とはいえ、社会において2つの利潤率は起こらない。製造業者は農業者より低い利潤率で地主から土地を借りようとし、そこで資本家間で自らの資本をより有利に投下しようとする競争が起こり、その結果、農業部門の利潤率が製造業部門の最低水準まで低下する（*Works I*, 71-2 / 訳 84-5）。農業部門での利潤率低下部分は地主の独占地代となる。このとき、賃金は生存費水準にあり、資本家の利潤率は最低水準にあるため、穀物価格は上昇できず、消費者にとっての最高価格となる。したがって、もし穀物税および農業利潤税が課される場合、穀物価格は上昇せず、地主の地代から支払われる。この場合、リカードウの見解はブキャナンの見解と一致するといえよう。

#### IV おわりに

本研究の目的は、第17章における非リカードウ的定常状態がどのようなものであるか、またそこでの租税負担がどのように捉えられるかを論じることであった。これについて、

われわれは、第 17 章の特殊な定常状態は土地の耕作に対する物理的な制約から起こり、その場合に、穀物の永続的な独占価格が形成され、その構成に地代が入り原生産物税や農業利潤税が地代から支払われると主張する。このような結果は、従来のリカードウ的定常状態では起こらないことが考えられ、それとは異なる定常状態が第 17 章で形成されているといえよう。

ここで、第 17 章を本研究が解釈するように読むならば、次のことが示唆される。すなわち、穀物価格に地代が含まれ、原生産物税および農業利潤税が地代負担となることは、アダム・スミス (1723-1790) の見解に接近しており、この限りにおいて、リカードウとスミスの租税論における位置付けを再考できること、である。

原生産物税や農業利潤税に関するスミスの見解は、彼の主著『国富論』第 5 編第 2 章第 2 節から知ることができ (第 1 項および第 2 項)、そこで彼は、原生産物の価格構成に常に地代が含まれ、原生産物税や農業利潤税が地主の地代負担になるという見解を述べている。従来のリカードウ租税論に対する諸研究は、差額地代説を用いた資本蓄積過程の議論に焦点をあてるため、原生産物税や農業利潤税に関するスミスとリカードウのこれまでの立場は、地代負担のスミス、利潤負担のリカードウと位置付けられる (Seligman 1921, 堂目 2004)。これに対して、われわれが考える第 17 章の非リカードウ的定常状態の議論に基づけば、原生産物税や農業利潤税は地主の地代負担になる。だとすれば、当該章の特殊な場合に限り、土地生産物税や農業利潤税に関して、リカードウはスミスの立場に寄っていたと位置付けられるのではないだろうか。このような彼らの学説の位置付けに対する再考は、スミスとの関係でこれまで必ずしも論じられなかった新たなリカードウの一面を引き出す可能性を与えてくれるため、重要と思われる。

他方で、本研究には残された重要な問題もある。というのも、第 17 章のタイトルは「原生産物以外の商品に対する租税」であるが、リカードウは結局のところ同章において原生産物について論じた。彼はなぜこのような矛盾するような表題を付したのか。こうした問題の解明は本研究の今後の課題の一つとなる。

## 参考文献

Ricardo, D. 1951-73. *The Works and Correspondence of David Ricardo*, edited by P. Sraffa with the collaboration of M. H. Dobb. 11 vols. Cambridge, UK: Cambridge University Press. 日本語版

「リカードウ全集」刊行委員会訳『リカードウ全集』(全 11 巻) 雄松堂, 1969-99.

中村廣治, 2009. 『リカードウ評伝——生涯・学説・活動』昭和堂.

羽鳥卓也, 1963. 『古典派資本蓄積論の研究』未来社.

\*その他の参考文献については、当日会場にて配布いたします